

# 第1 一般会計9月補正予算

## 1 歳入歳出予算

△印減額（単位：千円）

科 目	補正額	現計額	説 明
第1款 議会費	0	1,991,616	
第1項 議会費	0	1,991,616	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 2 款 知事直轄組織費	685,900	7,130,310	
第 1 項 知事直轄組織費	685,900	7,130,310	
第 1 1 目 諸費	685,900	1,659,973	
(財源内訳) 一般歳入	685,900		(節内訳) (22) 償還金、利子及び割引料 685,900
( 1 ) 過年度支出金	685,900	1,643,234	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国庫返還に要する経費の補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 3 款 危機管理費	0	6,675,749	
第 1 項 危機管理費	0	6,675,749	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 4 款 経営管理費	0	34,935,067	
第 1 項 経営管理費	0	20,615,862	
第 2 項 徴税費	0	9,121,946	
第 3 項 地域振興費	0	1,601,033	
第 4 項 選挙費	0	1,328,333	
第 5 項 出納費	0	1,790,955	
第 6 項 人事委員会費	0	228,986	
第 7 項 監査委員費	0	247,952	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 5 款 くらし・環境費	800,000	11,978,847	
第 1 項 くらし・環境費	0	3,279,872	
第 2 項 県民生活費	0	594,592	
第 3 項 建築住宅費	0	1,681,253	
第 4 項 環境費	800,000	6,423,130	
第 1 目 環境政策費	800,000	6,143,226	
(財源内訳) 国庫支出金	800,000		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 800,000
( 1 ) 地球環境費	800,000	1,417,773	地球温暖化対策の総合的な推進等に要する経費の補正である。
ア 脱炭素社会実現推進事業費	800,000	1,411,100	中小企業等の脱炭素経営への転換を促進するため、省エネ設備の導入に要する経費を助成する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 6 款 スポーツ・文化観光費	0	14,806,523	
第 1 項 スポーツ・文化観光費	0	2,500,411	
第 2 項 スポーツ費	0	1,551,024	
第 3 項 文化費	0	5,307,516	
第 4 項 観光交流費	0	2,376,397	
第 5 項 空港振興費	0	3,071,175	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 7 款 健康福祉費	111,300	322,253,390	
第 1 項 健康福祉費	18,100	10,720,954	
第 2 目 健康福祉企画費	18,100	399,510	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	12,043		(12) 委託料
一般歳入	6,057		18,100
( 1 ) 健康福祉推進費	18,100	146,387	健康福祉施策の企画、調整及び推進のために要する経費の補正である。
ア 保健・医療・福祉総合情報ネットワーク運営事業費	18,100	100,300	マイナンバー制度における情報連携を推進するため、情報ネットワークシステムの改修を行う。
第 2 項 福祉長寿費	3,400	63,062,087	
第 1 目 地域福祉費	3,400	2,308,672	
(財源内訳)			(節内訳)
県債	2,000		(12) 委託料
一般歳入	1,400		3,400
( 1 ) 地域福祉推進費	3,400	2,034,667	地域福祉活動団体、ボランティア等の活動への支援等に要する経費の補正である。
ア 地域福祉活動費	3,400	792,117	
(ア) 総合社会福祉会館管理運営事業費	3,400	120,600	総合社会福祉会館の外壁修繕の設計を行う。
第 3 項 こども未来費	0	50,461,738	
第 4 項 障害者支援費	0	24,483,487	
第 5 項 医療費	65,800	35,018,594	
第 1 目 医務福祉費	65,800	15,332,113	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	6,400		(12) 委託料
繰入金	53,000		(18) 負担金、補助及び交付金
一般歳入	6,400		△ 3,700
( 1 ) 医療提供体制確保対策推進費	53,000	8,328,748	地域医療構想等の推進に要する経費の補正である。
ア 医療連携推進費	53,000	3,870,526	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(ア) 病床機能再編支援事業 費助成	53,000	159,000	地域医療構想における病床数の適正化に向けて 病院等が行う病床削減に対して助成する。 ・補助率 10/10
( 2) がん・難病等対策推進 費	12,800	3,939,532	がん対策に要する経費の補正である。
ア がん総合対策推進事業 費	12,800	558,800	
(ア) がん総合対策推進事業 費	12,800	220,269	新たに指定された地域がん診療連携拠点病院の 運営費に対して助成する。 ・補助率 1/2
第 6 項 感染症対策費	0	62,407,081	
第 7 項 健康費	24,000	75,677,934	
第 2 目 健康増進費	24,000	354,659	
(財源内訳) 一般歳入	24,000		(節内訳) (12) 委託料 20,300 (18) 負担金、補助及び交付金 3,700
( 1) ふじのくに健康増進計 画等推進事業費	24,000	334,659	県民の健康づくりの推進に要する経費の補正で ある。
ア 静岡県健康福祉交流プ ラザ運営事業費	24,000	24,000	県健康福祉交流プラザの管理運営及び施設、設 備の維持管理等を行う。
第 8 項 生活衛生費	0	421,515	



科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 8 款 経済産業費	359,100	91,610,586	
第 1 項 経済産業費	0	13,817,981	
第 2 項 産業革新費	60,000	12,443,739	
第 1 目 産業革新費	60,000	12,443,739	
(財源内訳) 一般歳入	60,000		(節内訳) ( 7) 報償費 18,000 (12) 委託料 41,150 (13) 使用料及び賃借料 850
( 1) 産業イノベーション推進費	60,000	978,722	革新的技術開発の推進に要する経費の補正である。
ア スタートアップ支援事業費	60,000	145,600	スタートアップ支援体制を構築するため、ワンストップ相談窓口の設置やビジネスプランコンテスト等を行う。
第 3 項 就業支援費	0	2,069,951	
第 4 項 商工業費	0	21,616,492	
第 5 項 農業費	0	9,901,240	
第 6 項 農地費	23,000	19,367,474	
第 1 目 農地費	23,000	18,335,474	
(財源内訳) 国庫支出金	23,000		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 23,000
( 1) 農地整備費	23,000	10,824,255	農業生産基盤の整備及び土地改良事業の指導等に要する経費の補正である。
ア 土地改良事業管理費	23,000	184,279	
(ア) 基幹水利施設管理事業費助成	23,000	108,984	エネルギー価格高騰の影響を受けにくい施設への転換を図るため、基幹水利施設の管理を行う市に対して助成する。
第 7 項 森林・林業費	272,000	10,653,393	
第 1 目 森林・林業費	272,000	9,992,393	
(財源内訳) 国庫支出金 県債 一般歳入	173,086 88,000 10,914		(節内訳) ( 8) 旅費 46 (10) 需用費 3,121 (11) 役務費 465

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
( 1) 森林保全費	272,000	3,692,931	(12) 委託料 29,543 (13) 使用料及び賃借料 3,654 (14) 工事請負費 230,866 (21) 補償、補填及び賠償金 4,305 治山事業に要する経費の補正である。
ア 治山事業費	272,000	3,447,000	
(ア) 緊急治山事業費	272,000	773,000	令和5年6月の台風による林地崩壊に対して、緊急の復旧整備を行う。
第 8 項 水産・海洋費	4,100	1,644,515	
第 1 目 水産・海洋費	4,100	1,634,368	
(財源内訳) 県債	3,000		(節内訳) (12) 委託料 4,100
一般歳入	1,100		
( 1) 水産・海洋技術研究費	4,100	455,179	本県水産業の振興を図るための、水産・海洋技術研究所における試験研究の推進等に要する経費の補正である。
ア 水産・海洋技術研究所 庁舎等維持補修費	4,100	164,083	水産・海洋技術研究所富士養鱒場の外壁修繕工事に係る設計を行う。
第 9 項 労働委員会費	0	95,801	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 9 款 交通基盤費	746,000	120,098,149	
第 1 項 交通基盤管理費	0	7,733,221	
第 2 項 建設経済費	0	101,766	
第 3 項 建築管理費	0	54,873	
第 4 項 道路費	0	47,098,418	
第 5 項 河川砂防費	700,000	37,659,828	
第 2 目 河川改良費	700,000	19,907,953	
(財源内訳) 一般歳入	700,000		(節内訳) (12) 委託料 700,000
( 1 ) 緊急河川災害対策事業費	700,000	700,000	令和5年6月の台風により被災した公共土木施設の調査、測量、設計に要する経費の補正である。
第 6 項 港湾費	35,000	14,339,891	
第 2 目 港湾建設費	14,000	8,081,300	
(財源内訳) 国庫支出金 県債	7,000 7,000		(節内訳) (14) 工事請負費 14,000
( 1 ) 港湾災害関連事業費	14,000	58,000	令和5年6月の台風による災害に係る港湾施設の整備等に要する経費の補正である。
第 3 目 漁港整備費	21,000	3,223,304	
(財源内訳) 国庫支出金 県債 一般歳入	10,500 9,000 1,500		(節内訳) (14) 工事請負費 21,000
( 1 ) 漁港災害関連事業費	21,000	26,000	令和5年6月の台風による災害に係る漁港海岸保全施設の整備等に要する経費の補正である。
第 7 項 都市費	11,000	13,110,152	
第 2 目 地域交通費	11,000	2,415,574	
(財源内訳) 一般歳入	11,000		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 11,000

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
( 1) <del>浜名湖ガーデンパーク</del> <del>交通アクセス支援事業</del> 費 地域公共交通DX推進 事業費	11,000	11,000	公共交通のDX推進のため、浜名湖ガーデンパークにバスを運行する事業者のタッチ式クレジットカード決済機器導入に要する経費を助成する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第10款 警察費	△ 314,000	80,590,656	
第 1項 警察管理費	△ 314,000	77,192,572	
第 4目 交通安全対策費	△ 241,000	5,255,675	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	△ 120,107		(13) 使用料及び賃借料 △ 2,273
県債	△ 108,000		(14) 工事請負費 △ 238,727
一般歳入	△ 12,893		
( 1) 交通安全施設等整備事業費	△ 241,000	4,172,781	交通安全施設の整備に要する経費の補正である。
第 5目 警察施設費	△ 73,000	4,418,288	
(財源内訳)			(節内訳)
県債	53,000		(11) 役務費 △ 383
一般歳入	△ 126,000		(12) 委託料 △ 9,092
			(14) 工事請負費 △ 58,306
			(17) 備品購入費 △ 5,219
( 1) 警察庁舎整備事業費	△ 73,000	2,038,900	警察庁舎の整備に要する経費の補正である。
ア 交通管制センター庁舎等建設事業費	△ 73,000	801,700	交通管制センター庁舎等の建築工事に係る事業計画を変更する。
第 2項 警察活動費	0	3,398,084	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 1 款 教育費	3,000	237,223,875	
第 1 項 総合教育費	0	11,850	
第 2 項 教育委員会費	0	20,488,345	
第 3 項 小学校費	0	58,263,723	
第 4 項 中学校費	0	35,531,924	
第 5 項 高等学校費	0	53,841,364	
第 6 項 大学費	0	7,373,468	
第 7 項 特別支援学校費	0	27,939,177	
第 8 項 学校教育費	0	2,982,837	
第 9 項 社会教育費	0	781,395	
第 1 0 項 私学振興費	3,000	30,009,792	
第 1 目 私学振興費	3,000	30,009,792	
(財源内訳) 国庫支出金	3,000		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 3,000
( 1 ) 私立学校振興対策費	3,000	29,851,892	私立学校教育の充実、振興を図るために要する経費の補正である。
ア 私立学校事業費助成	3,000	11,835,289	
(ア) 私立幼稚園等教育支援 体制整備事業費助成	3,000	25,600	園務の平準化を図るため、朝の登園時の補助員配置等を行う私立幼稚園に対して助成する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明	
第 1 2 款 災害対策費	5,840,700	31,105,232		
第 1 項 観光施設災害復旧費	0	30,000		
第 2 項 空港施設災害復旧費	30,000	80,000		
第 2 目 現年災害空港施設復旧費	30,000	60,000	(節内訳) (14) 工事請負費 30,000  令和 5 年 6 月の台風により被災した空港周囲部の復旧に要する経費の補正である。	
(財源内訳) 県債	30,000			
( 1 ) 現年単独災害空港施設復旧費	30,000	60,000		
第 3 項 社会福祉施設災害復旧費	0	282,000		
第 4 項 農林水産施設災害復旧費	684,000	7,581,000		
第 1 目 過年災害農林水産施設復旧費	30,000	5,042,000	(節内訳) (14) 工事請負費 30,000  令和 4 年に被災した農業用施設の復旧に要する経費の補正である。	
(財源内訳) 国庫支出金	61,140			
県債	△ 26,000			
一般歳入	△ 5,140			
( 1 ) 過年災害農地等復旧費	30,000	4,286,000		
ア 県営過年災害農地等復旧費	30,000	144,000	農業用施設の復旧を行う。	
第 2 目 現年災害農林水産施設復旧費	604,000	2,489,000	(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 604,000  令和 5 年 6 月の台風による災害の復旧に要する経費の補正である。	
(財源内訳) 国庫支出金	604,000			
( 1 ) 現年災害農地等復旧費	218,000	591,000		
ア 現年災害農地等復旧費助成	218,000	554,000		農地、農業用施設の復旧を行う市町に対して助成する。
( 2 ) 現年災害林道復旧費	386,000	803,000		令和 5 年 6 月の台風による災害の復旧に要する経費の補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
ア 団体営現年災害林道復旧費	386,000	801,000	林道の復旧を行う市町に対して助成する。
第 3 目 国直轄事業費等負担金	50,000	50,000	(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 50,000
(財源内訳) 県債	50,000		
( 1 ) 国直轄等現年災害事業費負担金	50,000	50,000	令和 5 年 6 月の台風による災害復旧に要する経費の補正である。
ア 国直轄現年災害治山事業費負担金	50,000	50,000	国が直轄で行う治山施設の現年災害復旧事業に要する経費の一部を負担する。
第 5 項 土木施設災害復旧費	5,067,000	21,350,000	
第 2 目 現年災害土木復旧費	5,067,000	10,677,000	(節内訳) (14) 工事請負費 5,067,000
(財源内訳) 国庫支出金	3,260,963		
県債	1,805,000		
一般歳入	1,037		
( 1 ) 現年補助災害土木復旧費	4,889,000	10,398,000	令和 5 年 6 月の台風等により被災した公共土木施設の復旧に要する経費の補正である。
( 2 ) 現年単独災害土木復旧費	178,000	258,000	令和 5 年 6 月の台風により被災した公共土木施設の復旧に要する経費の補正である。
第 6 項 教育施設災害復旧費	0	430,000	
第 7 項 災害対策諸費	59,700	1,352,232	
第 2 目 災害救助費	59,700	1,171,072	(節内訳) (12) 委託料 290 (18) 負担金、補助及び交付金 58,810 (19) 扶助費 600
(財源内訳) 国庫支出金	10,112		
繰入金	3,863		
一般歳入	45,725		
( 1 ) 災害救助対策費	59,700	1,171,072	令和 5 年 6 月の台風による災害に係る救助活動等に要する経費の補正である。
ア 被災者自立生活再建支援事業費	42,000	146,500	自然災害により住家に被害を受けた世帯に対して生活再建のための支援金を支給する。 ・補助率 10/10
イ 災害特別見舞金事業費	600	600	短期間に複数回被災した世帯に対して災害特別見舞金を支給する。



科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
ウ 災害救助費負担金等事業費	7,725	1,013,760	住宅の応急修理等の応急救助に係る経費を負担する。
エ 災害弔慰金等支給事業費助成	9,375	9,375	被害者の遺族に弔慰金を支給する市町に対して助成する。 ・補助率 3/4

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 3 款 公債費	0	191,235,000	
第 1 項 公債費	0	191,235,000	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 4 款 諸支出金	0	234,816,000	
第 1 項 地方消費税清算金	0	99,894,000	
第 2 項 所得割交付金	0	335,000	
第 3 項 利子割交付金	0	286,000	
第 4 項 配当割交付金	0	3,199,000	
第 5 項 株式等譲渡所得割交付金	0	3,166,000	
第 6 項 法人事業税交付金	0	9,710,000	
第 7 項 地方消費税交付金	0	98,286,000	
第 8 項 ゴルフ場利用税交付金	0	1,800,000	
第 9 項 軽油引取税交付金	0	11,673,000	
第 1 0 項 自動車税環境性能割交付金	0	2,263,000	
第 1 1 項 利子割精算金	0	1,000	
第 1 2 項 旧法による自動車取得税交付金	0	3,000	
第 1 3 項 県税還付金	0	4,200,000	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 5 款 予備費	0	1,500,000	
第 1 項 予備費	0	1,500,000	

## 2 繰越明許費

(単位：千円)

所属部局	款 項	事業名	金額	説 明
経済産業部	8 経済産業費 6 農地費	農地費	70,000	農業地域生産力強化整備事業において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 経済産業費 7 森林・林業費	森林・林業費	272,000	緊急治山事業において、計画の承認等の事業手続に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
交通基盤部	9 交通基盤費 5 河川砂防費	河川改良費	597,000	社会資本整備総合交付金事業（河川）等において、関係機関との調整、その他計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 6 港湾費	港湾建設費	1,866,000	港湾関係国庫補助事業等において、関係機関との調整、その他計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 6 港湾費	漁港整備費	745,000	県営漁港海岸整備事業等において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

### 3 債務負担行為

#### 1 変更

(1) 令和5年度において債務負担行為を行うもの

(単位：千円)

所管部局	事項	区分	取得予定額	令和5年度 計上予算額	債務負担 行為限度額	期間
経済産業部 農業局	24 農林技術研究所茶業 研究センター試験検査 機器取得契約	変更前	30,000	0	30,000	5～6年度
		変更後	33,400	0	33,400	5～6年度

所管部局	事項	区分	工事予定額	令和5年度 計上予算額	債務負担 行為限度額	期間
警察本部	55 下田警察署庁舎等建 設事業に係る改修工事 契約	変更前	182,000	0	182,000	5～6年度
		変更後	191,000	0	191,000	5～6年度
	56 交番・駐在所建築工 事契約 (裾野警察署(仮称)深 良交番ほか5件)	変更前	552,000	0	552,000	5～6年度
		変更後	573,000	0	573,000	5～6年度
	裾野警察署(仮称)深 良交番建築工事	変更前	103,600	0	103,600	5～6年度
		変更後	107,700	0	107,700	5～6年度
	富士警察署(仮称)駅 南交番建築工事	変更前	100,500	0	100,500	5～6年度
		変更後	104,900	0	104,900	5～6年度
	静岡中央警察署(仮称) 沓谷交番建築工事	変更前	82,700	0	82,700	5～6年度
		変更後	85,800	0	85,800	5～6年度

所 管 部 局	事 項	区 分	工事予定額	令和5年度 計上予算額	債務負担 行為限度額	期 間
警 察 本 部	静岡南警察署（仮称） 新川交番建築工事	変更前	82,700	0	82,700	5～6年度
		変更後	85,800	0	85,800	5～6年度
	焼津警察署（仮称）大 富交番建築工事	変更前	99,000	0	99,000	5～6年度
		変更後	102,400	0	102,400	5～6年度
	細江警察署（仮称）三 ヶ日町交番建築工事	変更前	83,500	0	83,500	5～6年度
		変更後	86,400	0	86,400	5～6年度
経 済 産 業 部 農 地 局	83 過年災害農林水産施 設復旧事業工事契約	変更前	80,000	50,000	30,000	5～6年度
		変更後	193,000	80,000	113,000	5～6年度

(2) 令和4年度以前において債務負担行為を行ったもの

所 管 部 局	事 項	区 分	工事予定額	令和3年度 計上予算額	債務負担 行為限度額	期 間
交 通 基 盤 部 河 川 砂 防 局	43 河川事業工事契約 (境川ほか10件)	変更前	5,550,000	1,552,000	3,998,000	3～7年度
		変更後	6,100,000	1,552,000	4,548,000	3～10年度
	初川 水門整備工事	変更前	1,400,000	200,000	1,200,000	3～6年度
		変更後	1,950,000	200,000	1,750,000	3～10年度
	その他 (境川ほか9件)	変更前	4,150,000	1,352,000	2,798,000	3～7年度
		変更後	4,150,000	1,352,000	2,798,000	3～7年度

所 管 部 局	事 項	区 分	工事予定額	令和4年度 計上予算額	債務負担 行為限度額	期 間
交通基盤部 河川砂防局	50 河川事業工事契約 (沼川ほか11件)	変更前	6,660,000	1,980,000	4,680,000	4～7年度
		変更後	6,660,000	1,980,000	4,680,000	4～10年度
	初川 水門整備工事	変更前	600,000	100,000	500,000	4～6年度
		変更後	600,000	100,000	500,000	4～10年度
	その他 (沼川ほか10件)	変更前	6,060,000	1,880,000	4,180,000	4～7年度
		変更後	6,060,000	1,880,000	4,180,000	4～7年度



2 追加

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
くらし・環境部 環 境 局	88 廃棄物混じり土砂支障除去設計等業務委託契約	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 30,000 千円 委託予定額 30,000 千円 令和5年度計上予算額 0 千円
健康福祉部 健 康 局	89 静岡県健康福祉交流プラザの管理運営に係る協定	令和5年度から 令和9年度まで	債務負担行為限度額 319,000 千円 管理運営予定額 339,300 千円 令和5年度計上予算額 20,300 千円
健康福祉部 生 活 衛 生 局	90 道路拡幅に伴う設計等業務委託契約 (（仮称）静岡県動物愛護センター)	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 11,000 千円 委託予定額 11,000 千円 令和5年度計上予算額 0 千円
経 済 産 業 部 農 地 局	91 農業農村整備事業設計業務委託契約 (農業地域生産力強化整備事業小山棚頭地区ほか1件)	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 委託予定額 72,000 千円 令和5年度計上予算額 22,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業小山棚頭地区実施設計業務委託	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 20,000 千円 委託予定額 32,000 千円 令和5年度計上予算額 12,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業三ヶ日上尾奈地区基本設計業務委託	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 30,000 千円 委託予定額 40,000 千円 令和5年度計上予算額 10,000 千円
	92 農業農村整備事業工事契約 (県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業月川排水機場保全地区ほか1件)	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 58,000 千円 工事予定額 65,000 千円 令和5年度計上予算額 7,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
経 済 産 業 部 農 地 局	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業月川排水機場保全地区電気設備工事	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 18,000 千円 工事予定額 20,000 千円 令和5年度計上予算額 2,000 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業三新揚水機場地区ポンプ設備工事	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 40,000 千円 工事予定額 45,000 千円 令和5年度計上予算額 5,000 千円
経 済 産 業 部 森 林 ・ 林 業 局	93 県単独治山事業等工事契約	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 250,000 千円 工事予定額 250,000 千円 令和5年度計上予算額 0 千円
交 通 基 盤 部 政 策 管 理 局	94 袋井土木事務所受変電設備移設・非常用発電設備更新工事契約	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 134,000 千円 工事予定額 134,000 千円 令和5年度計上予算額 0 千円
交 通 基 盤 部 道 路 局	95 道路事業設計業務委託契約 (一般国道150号)	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 委託予定額 65,000 千円 令和5年度計上予算額 15,000 千円
	96 道路事業工事契約 (主要地方道伊東修善寺線ほか5件)	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 499,000 千円 工事予定額 499,000 千円 令和5年度計上予算額 0 千円
	主要地方道伊東修善寺線 道路修繕工事	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 80,000 千円 工事予定額 80,000 千円 令和5年度計上予算額 0 千円
	主要地方道沼津土肥線 道路改良工事	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 164,000 千円 工事予定額 164,000 千円 令和5年度計上予算額 0 千円
	主要地方道沼津土肥線 道路改良工事	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 80,000 千円 工事予定額 80,000 千円 令和5年度計上予算額 0 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 道 路 局	主要地方道焼津森線 道路修繕工事	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 40,000 千円 工事予定額 40,000 千円 令和5年度計上予算額 0 千円
	主要地方道掛川川根線 道路改良工事	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 35,000 千円 工事予定額 35,000 千円 令和5年度計上予算額 0 千円
	一般県道富士清水線 道路改良工事	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和5年度計上予算額 0 千円
	97 県単独道路事業工事 契約	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 1,300,000 千円 工事予定額 1,300,000 千円 令和5年度計上予算額 0 千円
	98 県単独交通安全施設 整備事業工事契約	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 220,000 千円 工事予定額 220,000 千円 令和5年度計上予算額 0 千円
交 通 基 盤 部 河 川 砂 防 局	99 河川事業工事契約 (黒石川)	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 20,000 千円 工事予定額 20,000 千円 令和5年度計上予算額 0 千円
	100 過年河川等災害関連 事業工事契約	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 62,000 千円 工事予定額 180,000 千円 令和5年度計上予算額 118,000 千円
	101 県単独河川事業工事 契約	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 1,445,000 千円 工事予定額 1,445,000 千円 令和5年度計上予算額 0 千円
	102 海岸事業工事契約 (清水西海岸ほか1件)	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和5年度計上予算額 0 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 河 川 砂 防 局	清水西海岸 養浜工事	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 60,000 千円 工事予定額 60,000 千円 令和5年度計上予算額 0 千円
	浜松五島海岸 養浜工事	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 40,000 千円 工事予定額 40,000 千円 令和5年度計上予算額 0 千円
	103 県単独海岸事業工事 契約	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 55,000 千円 工事予定額 55,000 千円 令和5年度計上予算額 0 千円
	104 砂防事業工事契約 (大沢寺ほか1件)	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 120,000 千円 工事予定額 120,000 千円 令和5年度計上予算額 0 千円
	大沢寺 急傾斜地崩壊対策工 事	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 90,000 千円 工事予定額 90,000 千円 令和5年度計上予算額 0 千円
	都田川支川伊佐地川 情報基盤整備工事	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 30,000 千円 工事予定額 30,000 千円 令和5年度計上予算額 0 千円
	105 県単独砂防事業工事 契約	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 500,000 千円 工事予定額 500,000 千円 令和5年度計上予算額 0 千円
交 通 基 盤 部 港 湾 局	106 港湾事業工事契約 (清水港ほか2件)	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 161,000 千円 工事予定額 161,000 千円 令和5年度計上予算額 0 千円
	清水港 緑地工事	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 86,000 千円 工事予定額 86,000 千円 令和5年度計上予算額 0 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 港 湾 局	沼津港 緑地工事	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	債務負担行為限度額 30,000 千円 工事予定額 30,000 千円 令和 5 年度計上予算額 0 千円
	浜名港 浚渫工事	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	債務負担行為限度額 45,000 千円 工事予定額 45,000 千円 令和 5 年度計上予算額 0 千円
	107 県単独港湾事業工事 契約	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	債務負担行為限度額 130,000 千円 工事予定額 130,000 千円 令和 5 年度計上予算額 0 千円
	108 県単独漁港事業工事 契約	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	債務負担行為限度額 30,000 千円 工事予定額 30,000 千円 令和 5 年度計上予算額 0 千円
交 通 基 盤 部 都 市 局	109 県単独街路整備事業 工事契約	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	債務負担行為限度額 70,000 千円 工事予定額 70,000 千円 令和 5 年度計上予算額 0 千円
警 察 本 部	110 交通管制センターシ ステム上位装置賃貸借 契約	令和 5 年度から 令和 11 年度まで	債務負担行為限度額 154,800 千円 賃貸借予定額 154,800 千円 令和 5 年度計上予算額 0 千円
	111 交通管制センター中 央表示板整備工事契約	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	債務負担行為限度額 206,000 千円 工事予定額 206,000 千円 令和 5 年度計上予算額 0 千円
	112 交通管制センターシ ステム上位装置更新に 伴う定数設定工事契約	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	債務負担行為限度額 41,000 千円 工事予定額 41,000 千円 令和 5 年度計上予算額 0 千円
	113 交通管制センター移 転に伴う管制機器移設 等工事契約	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	債務負担行為限度額 134,000 千円 工事予定額 134,000 千円 令和 5 年度計上予算額 0 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
教育委員会事務局 教育施設課	114 高等学校校舎建築工 事契約 (静岡東高等学校その2)	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 200,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和5年度計上予算額 0 千円
交通基盤部 河川砂防局	115 過年災害土木施設復 旧事業工事契約	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 1,006,000 千円 工事予定額 1,571,000 千円 令和5年度計上予算額 565,000 千円
	116 現年災害土木施設復 旧事業工事契約	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 2,374,000 千円 工事予定額 3,710,000 千円 令和5年度計上予算額 1,336,000 千円

## 4 県 債

公共事業等の補正に伴い、下記のとおり県債を補正するものである。

△印減額（単位：千円）

区 分・事 業 名	起債予定額	既計上額	今回補正額	増 減 理 由
公 共 事 業 等 債	38,251,000	38,255,000	△ 4,000	
治 山 事 業 費	1,166,000	1,078,000	88,000	起債対象事業費の増に伴う補正
港 湾 事 業 費	2,314,000	2,307,000	7,000	"
漁 港 整 備 費	549,000	540,000	9,000	"
警 察 施 設 整 備 費	185,000	293,000	△ 108,000	起債対象事業費の減に伴う補正
そ の 他 計 上 事 業 費	34,037,000	34,037,000	0	
災 害 復 旧 事 業 債	8,472,000	6,613,000	1,859,000	
過 年 災 害 復 旧 費（補 助）	3,383,000	3,409,000	△ 26,000	
過 年 災 害 農 林 水 産 施 設 復 旧 費	8,000	34,000	△ 26,000	起債対象事業費の減に伴う補正
そ の 他 計 上 額	3,375,000	3,375,000	0	
現 年 災 害 復 旧 費（補 助）	4,233,000	2,606,000	1,627,000	
現 年 災 害 土 木 復 旧 費	3,636,000	2,009,000	1,627,000	起債対象事業費の増に伴う補正
そ の 他 計 上 額	597,000	597,000	0	
現 年 災 害 復 旧 費（単 独）	393,000	185,000	208,000	
現 年 災 害 観 光 施 設 復 旧 費	60,000	30,000	30,000	起債対象事業費の増に伴う補正
現 年 災 害 土 木 復 旧 費	258,000	80,000	178,000	"
そ の 他 計 上 額	75,000	75,000	0	
国 直 轄 災 害 復 旧 費	443,000	393,000	50,000	起債対象事業費の増に伴う補正
そ の 他 計 上 事 業 費	20,000	20,000	0	

区分・事業名	起債予定額	既計上額	今回補正額	増減理由
一般単独事業債	4,338,000	4,280,000	58,000	
社会福社会館整備事業費	4,000	2,000	2,000	起債対象事業費の増に伴う補正
水産・海洋技術研究所等整備費	107,000	104,000	3,000	〃
警察施設整備費	2,143,000	2,090,000	53,000	〃
その他計上事業費	2,084,000	2,084,000	0	
その他計上事業費	67,613,000	67,613,000	0	
一般会計合計	118,674,000	116,761,000	1,913,000	

特別会計	208,994,386	208,994,386	0	
企業会計	6,651,000	6,651,000	0	
再計	334,319,386	332,406,386	1,913,000	



## 第2 特別会計9月補正予算

### 第105号議案

#### 1 県営住宅事業特別会計

#### 債務負担行為

##### 1 変更

##### (1) 令和5年度において債務負担行為を行うもの

(単位：千円)

所管部局	事項	区分	委託予定額	令和5年度 計上予算額	債務負担 行為限度額	期間
くらし・環境部 建築住宅局	1 県営住宅総合再生整備事業設計業務委託契約 (七尾団地ほか3件)	変更前	109,000	31,000	78,000	5～6年度
		変更後	124,000	31,000	93,000	5～6年度
	平島団地建替工事設計業務委託	変更前	25,000	7,000	18,000	5～6年度
		変更後	40,000	7,000	33,000	5～6年度
	その他 (七尾団地ほか2件)	変更前	84,000	24,000	60,000	5～6年度
		変更後	84,000	24,000	60,000	5～6年度

##### (2) 令和4年度以前において債務負担行為を行ったもの

所管部局	事項	区分	PFI事業 予定額	令和3年度 計上予算額	債務負担 行為限度額	期間
くらし・環境部 建築住宅局	1 県営住宅麻機羽高団地PFI事業契約	変更前	4,009,000	0	4,009,000	3～10年度
		変更後	4,134,000	0	4,134,000	3～10年度

所 管 部 局	事 項	区 分	工事予定額	令和4年度 計上予算額	債務負担 行為限度額	期 間
くらし・環境部 建 築 住 宅 局	4 県営住宅総合再生整備事業工事契約 (七尾団地ほか2件)	変更前	3,167,000	0	3,167,000	4～6年度
		変更後	3,177,000	0	3,177,000	4～6年度
	南平団地建替工事	変更前	1,179,000	0	1,179,000	4～6年度
		変更後	1,189,000	0	1,189,000	4～6年度
	その他 (七尾団地ほか1件)	変更前	1,988,000	0	1,988,000	4～6年度
		変更後	1,988,000	0	1,988,000	4～6年度

第106号議案

2 清水港等港湾整備事業特別会計

△印減額（単位：千円）

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 港湾事業費	△ 172,000	5,887,209	
第 1 項 港湾管理費	△ 172,000	2,183,209	
第 1 目 清水港港湾管理費 (財源内訳) 使用料及び手数料	△ 172,000	1,750,582	(節内訳) (14) 工事請負費 △ 172,000
( 1 ) 企画振興費	△ 172,000	50,257	年間見込の減に伴う補正である。
第 2 項 施設整備費	0	3,704,000	
第 2 款 公債費	0	2,118,791	
第 1 項 公債費	0	2,118,791	
第 1 目 元金 (財源内訳) 使用料及び手数料 繰入金	172,000 △ 172,000	1,984,837	
( 1 ) 公債費（元金）	0	1,984,837	財源更正に伴う補正である。
第 3 款 予備費	0	20,000	
第 1 項 予備費	0	20,000	

## 債務負担行為

### 1 変更

(1) 令和5年度において債務負担行為を行うもの

(単位：千円)

所管部局	事項	区分	工事予定額	令和5年度 計上予算額	債務負担 行為限度額	期間
交通基盤部 港湾局	2 低環境負荷型業務艇 事業工事契約	変更前	300,000	180,000	120,000	5～6年度
		変更後	439,000	8,000	431,000	5～7年度
	3 清水港興津上屋整備 事業工事契約	変更前	1,072,000	115,000	957,000	5～6年度
		変更後	1,650,000	115,000	1,535,000	5～7年度